

出版物のご案内

平成20年度に出版する出版物についてご案内します。

【出版リスト】

1. 下水道事業の手引（平成20年版）	定価（税込み） 5,400円（送料別）
2. 下水道設計業務積算基準（平成20年度版）	定価（税込み） 7,000円（送料別）
3. 下水道工事積算基準（平成20年度版）	定価（税込み） 17,000円（送料別）
4. 下水道土木工事必携（案）平成17年4月改訂版	定価（税込み） 3,800円（送料別）
5. 下水道土木工事の施工条件明示の手引き（案）平成16年10月版	定価（税込み） 1,500円（送料別）



1. 下水道事業の手引（平成20年版）

定価 5,400円（送料別）

「下水道事業の手引」は従来、（財）全国建設研修センターにて出版していましたが、平成19年版より（財）下水道新技術推進機構が出版しています。平成20年版では、平成20年度に創設される様々な新規制度を盛り込み、さらにこの1年間でユーザーの皆様からお寄せいただいたご意見を誌面に反映させました。

早期発刊、Q & Aなどの充実により、本書をご利用いただいている皆様にも今まで以上に役立つことを願って編集しています。

なお、平成20年版の出版は、平成20年6月初めを予定しています。

【平成20年度に創設される新規制度の主な内容】

- 市町村合併支援措置の延伸等補助対象範囲の見直し
合併した市町村でも合併前の区分を適用。財政力の弱い中小市町村への補助を拡大。
- 下水道長寿命化支援制度
事故の未然防止やライフサイクルコストの最小化を目的とした長寿命化計画及び同計画に基づく対策が補助対象に。
- 雨に強い都市づくり支援事業
住民自らが行う被害軽減対策や、関係主体が一体となってそれを支援する対策が補助対象に。
- 下水道水環境保全効果向上支援制度
下水道に接続するための排水設備の設置や分流化に伴う排水設備の改造が補助対象に。
- 民間活用型地球温暖化対策下水道事業制度
PFI事業など民間事業者が設置する下水汚泥資源化施設も補助対象に。

2. 下水道設計業務積算基準（平成20年度版）

定価 7,000円（送料別）

国土交通省都市・地域整備局下水道部が定めた「下水道用設計標準歩掛表（設計委託編）」に「関係通達集」を追加し、設計業務委託歩掛編と設計・積算関連通達編の二部構成として編集し、公表版として出版しています。

なお、平成20年度版の出版は、平成20年7月を予定しています。

【設計業務積算基準の内容】

- 第1章 下水道基本計画策定積算基準
 - 第2章 下水道施設設計業務委託料
 - 第3章 仕様書（案）
- 下水道工事積算基準等通達資料

3. 下水道工事積算基準（平成20年度版）

定価 17,000円（送料別）

国土交通省都市・地域整備局下水道部が定めた「下水道用設計標準歩掛表」に「関係通達集」を追加し、実務者に利用しやすいよう編集し、公表版として出版しています。

なお、平成20年度版の出版は、平成20年7月を予定しています。

【工事積算基準の内容】

- 管路施設（開削）編 管路施設（推進工法）編 管路施設（シールド工法）編
 - 管路施設（立坑）編 管路施設（仮設工）編 管路施設（市場単価）編
 - ポンプ場・処理場施設（土木）編 ポンプ場・処理場施設（機械設備）編
 - ポンプ場・処理場施設（電気設備）編 ポンプ場・処理場施設（建築・建築設備）編
- 下水道工事積算基準等通達資料

4. 下水道土木工事必携（案）（平成17年4月改訂版）

定価 3,800円（送料別）

下水道工事は施工環境や工事内容が複雑で、現場条件が非常に制約されています。これらの制約条件に適正に対応するための「下水道土木工事共通仕様書（案）」に、国土交通省都市・地域整備局下水道部と国土技術政策総合研究所総合技術政策研究センターが共同で作成した「下水道土木工事施工管理基準及び規格値（案）」および「関係通達集」を加えた三部構成として、出版しています。

【下水道土木工事必携の内容】

下水道土木工事共通仕様書（案）

- 第1章 管路 第2章 処理場・ポンプ場

下水道土木工事施工管理基準及び規格値（案）

- 1. 出来形管理基準及び規格値（管渠，処理場・ポンプ場工事）
- 2. 品質管理基準及び規格値（共通，管渠，処理場・ポンプ場工事）

写真管理基準（案）

- 1. 撮影箇所一覧表
- 2. 品質管理写真撮影箇所一覧表
- 3. 出来形管理写真撮影箇所一覧表（管渠，処理場・ポンプ場工事）

関連通達集

5. 下水道土木工事の施工条件明示の手引き（案）（平成16年10月版）定価 1,500円（送料別）

下水道土木工事は、市街地での施工が多く工事の環境条件も多様で、また工事の施工に伴い施工条件が変わる特殊性があります。このことから事前の調査・検討に基づき、契約時に的確な施工条件を明示し、安全で適正な工事執行と契約事項の励行を期すことが重要です。

本手引き（案）は、下水道管渠工事に処理場・ポンプ場施設の土木工事を加えた構成として、出版しています。

問合せ先：（財）下水道新技術推進機構 企画部（TEL03-5228-6556 FAX03-5228-6512）